10. 退職給付引当金

⑴ 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立金制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

⑵ 確定給付制度

1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（3）に掲げられたものを除く）

期首における退職給付債務	825,108,145円
勤務費用	8,172,929円
利息費用	2,700,263円
数理計算上の差異の当期発生額	246,994,135円
退職給付の支払額	－19,326,379円
過去勤務費用の当期発生額	－113,879,392円
制度加入者からの拠出額	0円
厚生年金基金の代行返上に伴う減少額	－441,202,353円
期末における退職給付債務	508,567,348円

2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	365,124,285円
期待運用収益	3,651,242円
数理計算上の差異の当期発生額	56,797,113円
事業主からの拠出額	14,865,962円
退職給付の支払額	－19,326,379円
制度加入者からの拠出額	2,262,990円
期末における年金資産	423,375,213円

3）簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	580,893,490円
退職給付費用	27,447,508円
退職給付の支払額	－102,071,566円
期末における退職給付引当金	506,269,432円

4）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	508,567,348円
年金資産	－423,375,213円
積立型制度の未積立退職給付債務	85,192,135円
非積立型制度の未積立退職給付債務	506,269,432円
小　計	591,461,567円
未認識数理計算上の差異	－161,195,175円
未認識過去勤務費用	99,644,468円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529,910,860円
退職給付引当金	529,910,860円
前払年金費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	529,910,860円

5）退職給付に関連する損益

勤務費用	8,172,929円
利息費用	2,700,263円
期待運用収益	－3,651,242円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	－2,530,334円
過去勤務費用の当期の費用処理額	－14,234,924円
簡便法で計算した退職給付費用	27,447,508円
その他	－2,262,990円
合　計	15,641,210円

6）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38％
株式	31％
生命保険一般勘定	21％
その他	10％
合　計	100％

7）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.2％
長期期待運用収益率	1.0％

⑶ 確定拠出制度

当法人の確定拠出制度への要拠出額は、1,485,144円であります。

⑷ その他

当法人は確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について平成27年４月１日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。これに伴い、厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行しております。

厚生年金基金代行部分の過去分返上の認可を受けたことにより、当事業年度の損益に与える影響額は615,423,512円であり、臨時利益に計上しております。

Ⅲ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅳ．固有の表示科目の内容

「民間備蓄融資事業貸付金」及び「民間備蓄融資事業借入金」については一定の日数の備蓄義務が課されている石油精製業者及び石油ガス輸入業者に対する備蓄石油・石油ガス購入資金融資とこれに係る同額の資金調達としての借入金であります。毎年４月末に全ての融資・借入を洗い替えていることから流動資産又は流動負債へ計上しておりますが、貸借対照表上相当の割合を占めていることから、他の貸付金又は借入金とは区別して表示しております。

Ⅴ．重要な後発事象

該当事項はありません。